

健康牛のBSE検査を廃止
厚労省 神経症状など継続

厚生労働省の薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会伝達性海綿状脳症対策部会（部会長=毛利資郎・東北大学大学院客員教授）が11月15日、東京都港区の航空会館で開かれ、BSE対策の現状について同省から報告を受け、意見交換を行った。この中で、厚労省は8月に食品安全委員会から答申を受けた、現在と畜場で実施されている48カ月齢超の健康牛のBSE検査廃止について、今後の対応を説明。症状を示している牛以外の検査を廃止する方向で進める。

厚労省では今回、部会への報告を行ったあと、12月にリスクコミュニケーション、パブリックコメントを実施し、また薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会への報告も行い、来年2月上旬をメドに関係省令の改正とともに、地方自治体に対し行っている検査費の補助金実施要綱を改正、4月1日にこれら省令および要綱を施行するとした。

また、生体検査で神経症状などを示した牛のBSE検査は、食品安全委員会の評価を踏まえ、今後も生後24カ月齢以上の牛のうち、生体検査で運動障害、知覚障害、反射異常または意識障害などの神経症状が疑われたものおよび全身症状を呈するものに対するBSE検査を実施する。

一方、輸入対策ではBSE発生国からの要請を踏まえ、食品安全委員会に評価を依頼し、評価の範囲内で輸入条件を定め、現地調査およびパブリックコメントを実施した上で輸入を再開。輸入が再開された国からの牛肉については、輸入条件に適合し

ているかどうか輸入時に検疫所で検査するとともに、適宜現地視察を実施していることなどを説明した。

委員からは、国内対策でのBSE検査について「今後は監視（調査監視）の意味合いが強くなるが、検査対象の牛をしっかり検査できる体制は今後も維持すべき」などの意見が出された。毛利部会長は議論の終わりに、厚労省に対し今回出された意見を踏まえ、管理措置を引き続き実施していくよう求めた。

生産

Farm production

牛発情発見システム
農研機構 乗駕許容を監視

農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）東北農業研究センターはこのほど、ICTや複数のセンサーを活用した牛の発情発見システムを開発したと発表した。

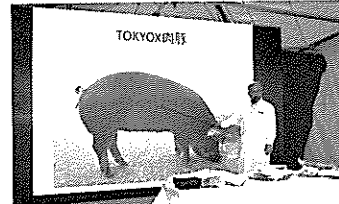
新開発のシステムでは、赤外線、加速度および角速度センサーで構成されたユニットを牛の背部に装着することで、人工授精時期の推定に重要な乗駕許容行動（発情行動）を手軽に発見できる。また、観察困難な時刻、場所でもリアルタイムに牛の乗駕許容行動を監視でき、計画的かつ的確な人工授精が可能となる。

酪農および肉用牛経営では、高齢化や後継者不足、人手不足により、①牛群の監視が不十分になり発情発見が遅れ、種付けタイミングを逸してしまう②経営規模を拡大したいが、繁殖管理にかかわる負担が増大する—などの問題が発生している。

こういった問題を解決するため、牛の体温や運動量を測定し、発情を

推定するシステムが構築されているが、持続時間が14~21時間と短い発情を的確に判別するためには、より直接的な発情行動である乗駕許容行動を把握することが必要だった。

そこで農研機構は㈱イーアールアイと共同で、牛群における乗駕許容行動を24時間にわたり自動的に判別し、遠隔地にあるタブレット端末に知らせるシステムを開発したものの。

都の食育フェア参加
東京X 講演、実演と試食

TOKYO X-Association（植村光一郎会長）は11月12日、東京都渋谷区の代々木公園で開催された「第9回 東京都食育フェア」の特設ステージで、TOKYO Xをテーマにした講演とカッチングの実演を行った。

ことは好天に恵まれたこともあり、幅広い年代の消費者が足を止めて植村会長の講演に耳を傾けた。また、TOKYO Xの豚肉を使用した300人分の豚汁の試食提供も行われ、長蛇の列となった。

植村会長はTOKYO Xについて「Safety」「Biotics」「Animal welfare」「Quality」の四つの理念を守っていること、食物繊維を多く

給与することで腸が活性化し健康的な豚に育つこと。

飼料用米を与えることでオレイン酸が多くなり、脂の質が非常に高くなること、さらに和牛と同じ肉質判定を行うことで肉色やキメの細かさ、脂の粘りなど、品質を厳しく管理していることなどを説明し、「何よりも本当においしくなければ、買ってもらえない」と強調した。

また、東京は生産することについて、地価や人件費が高く公害問題にも高いコストがかかるとした上で、「生産者が消費者であるため、消費者のニーズを的確につかめる。また、東京には世界中からたくさんの副産物や調味料が集まってくる」とメリットをあげた。

さらにTOKYO X-Associationでは食肉処理から加工、百貨店、専門店、外食など七つの業種からニーズを吸い上げ、生産現場にフィードバックしていることを説明。

「食べてしまう命だからこそ、尊敬を持って大切に育てよう取り組んでいる」とアニマルウェルフェアへの取り組み、さらに地産地消や食育などの啓もう活動を行っているほか、カナダやハンガリーなどさまざまな国の生産者と交流を持ち、情報交換を行っていることを紹介した。

TOKYO Xのモデルケースが少しずつ他の地域にも広がりつつあることを説明し、2020年のオリンピックを機に、国内外でTOKYO Xの認知度がさらに飛躍的に広がることに期待を寄せた。

そのあとはTOKYO Xのロースを実際にカッチング。ポークソーセージ用、トンカツ用、しょうが焼き用、焼き肉用、切り落とし用などに商品化した。講演終了後、植村会長は「用意した

試食が余るのではないかと少し心配していたが、予想以上にたくさんの方にきていただくことができた。年々、TOKYO Xの認知度が高まっていることを実感している」と手こたえを述べた。〈写真〉④TOKYO Xについて講演する植村会長 ⑤300人分の豚汁が提供され長蛇の列ができた

量販

Large retail store

関スバの筆頭株主に
H2O 資本業務提携行う

阪急阪神グループのエイチ・ツー・オー・リテイリング㈱と兵庫県伊丹市の㈱関西スーパーマーケットは10月27日、資本業務提携し、H2Oが関西スーパー株の10%程度を取得することを発表した。これによりH2Oが関西スーパーの筆頭株主となる。

首都圏を基盤とするディスカウントストアのオーケーが、これまでビジネス上の付き合いがない関西スーパー株を短期間のうちに2位株主となる8%まで買い進めたことがことし9月に分かった。今回、関西スーパー側は否定しているものの、H2Oの出資を受けることでオーケーをけん制する狙いもみえる。

H2Oは、関西スーパーが第三者割当により新たに発行する普通株式を、11月14日をメドにすべて引き受け、取得金額は51億円になる。これにより筆頭株主が関西スーパーマーケット取引先持株会の10%からH2Oの10%となり、同持株会が9%、オーケーが3位の7%となる。

H2Oは2014年にイズミヤをグループ化したほか、10月6日にはセブン&アイ・ホールディングスと資本業務提携を結び、関西のそごう3店舗

を引き継ぐほか、H2Oの株式の3%にあたる57億円の株式を相互に持ち合うことを決めるなど、関西圏のドミナント化を強めている。

H2Oとしては、ポイントカードである「Sカード」の取り込みや物流の統合、人気の総菜事業である阪急デリカアイを関西スーパーに導入するなどのメリットが見込める。関西スーパーとしては、総菜売り場の再構築を急ピッチで進めるなど店舗の改装費用、新規出店費用に調達資金をあてたい考え。

加工

Manufacturing

「イミダ」総合情報サイト開設
日本ハム中央研究所が「イミダの力」発売

イミダLabo

日本ハムは、11月6日から「イミダゾールジペプチド」（以下、イミダ）に関する総合情報サイト「イミダLabo」（上写真はロゴマーク）を開設し、同社中央研究所で永年積み重ねてきた研究データなどを発信していく。また中央研究所で永年研究を積み重ねてきた鶏由来の成分イミダを1本あたり500mg配合した飲料「イミダの力」をリニューアル発売する。

ニッポンハムグループでは、企業理念である「食べる喜び」を多くの人びとへ提供し「食」を通して楽しく健康やかな暮らしに貢献することを使命として「心と体の健康づくり」を支援するさまざまな活動を展開している。

また研究部門では、中核機関であ